

IV 団地造成事業

令和5年度決算 財政補足説明

目次

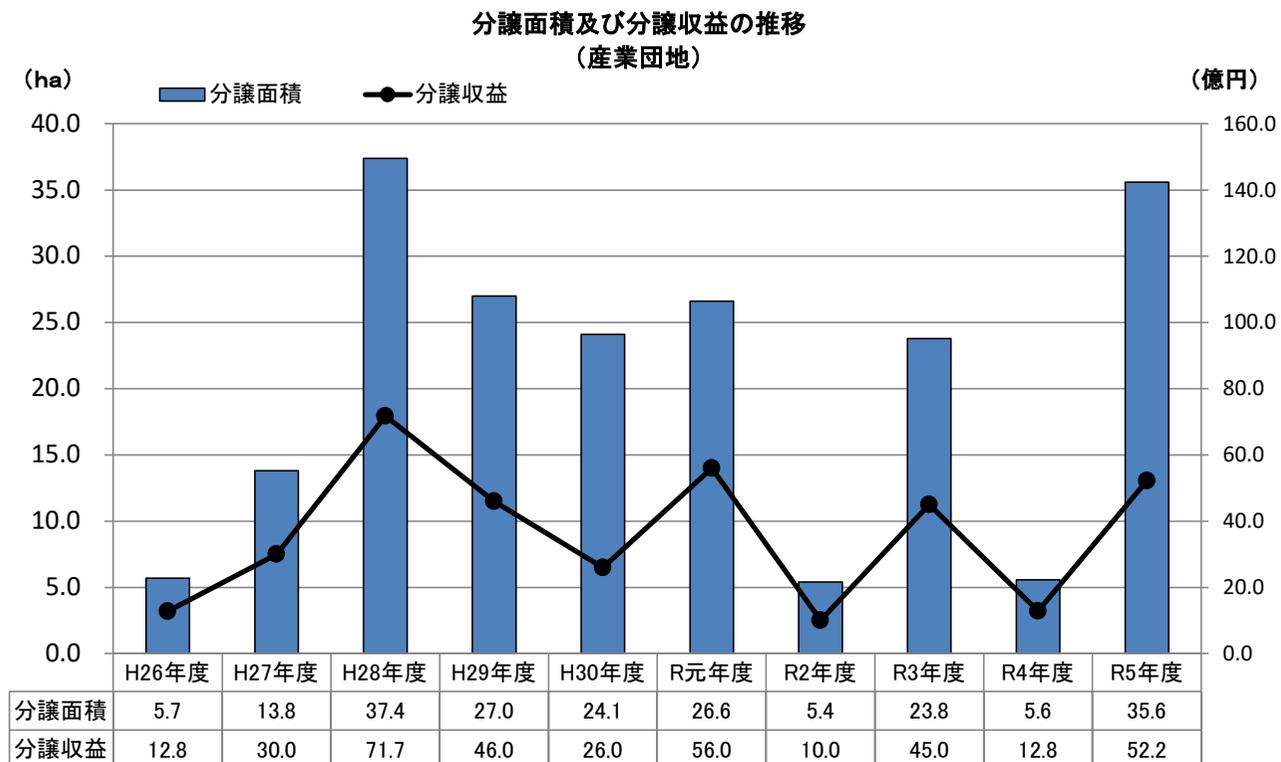
1	分譲実績	38
	(分譲実績(産業団地)、分譲実績(住宅団地))	
2	分譲と在庫の状況	40
3	収支の状況	41
4	財政の状況	42
	(キャッシュフローの状況)	
5	経営指標分析	43
	(経営指標の状況(経常収支比率、原価率)、経営指標の状況(流動比率、自己資本構成比率))	

団地造成事業

1 分譲実績（産業団地）

ポイント

- ・ 産業団地は分譲面積が前年度と比較して約30.0ha増加したことで、分譲収益が大きく増加した。
- ・ 産業団地の分譲は、景気動向、企業の投資意欲及び分譲可能な在庫面積に左右される。

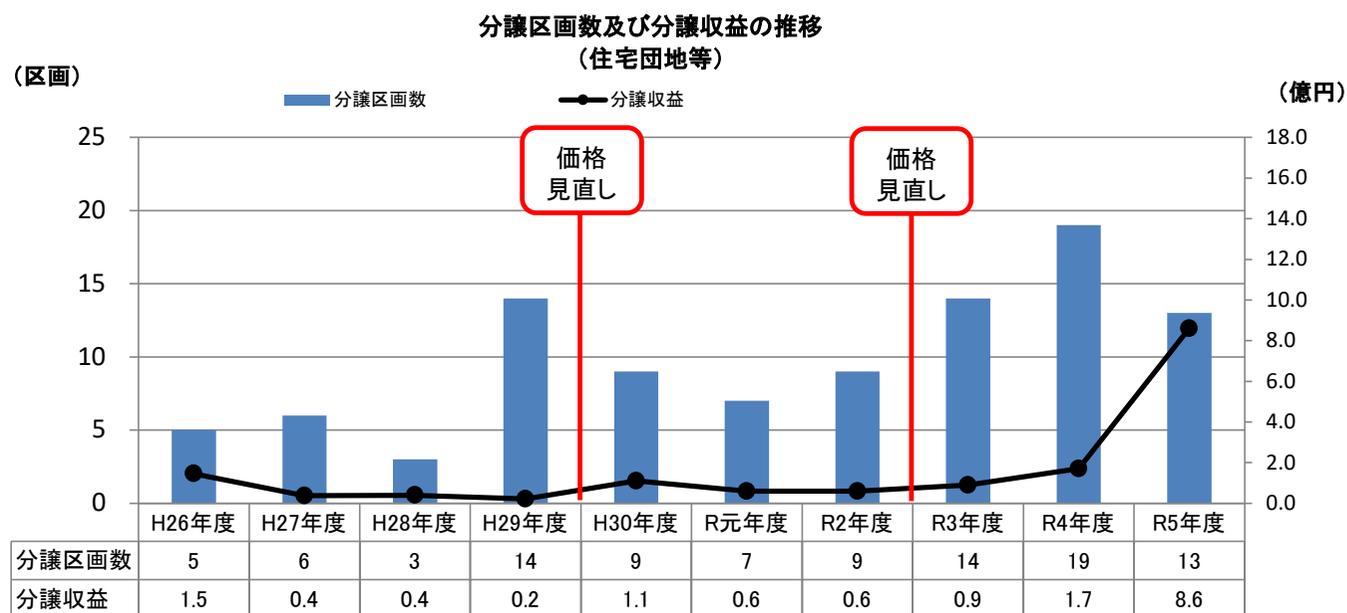


団地造成事業

1 分譲実績（住宅団地等）

ポイント

- 住宅団地、商業用地及び業務用地は、分譲面積の増加（R4：5,734.16㎡ → R5：38,298.20㎡）に伴い、分譲収益も増加した。

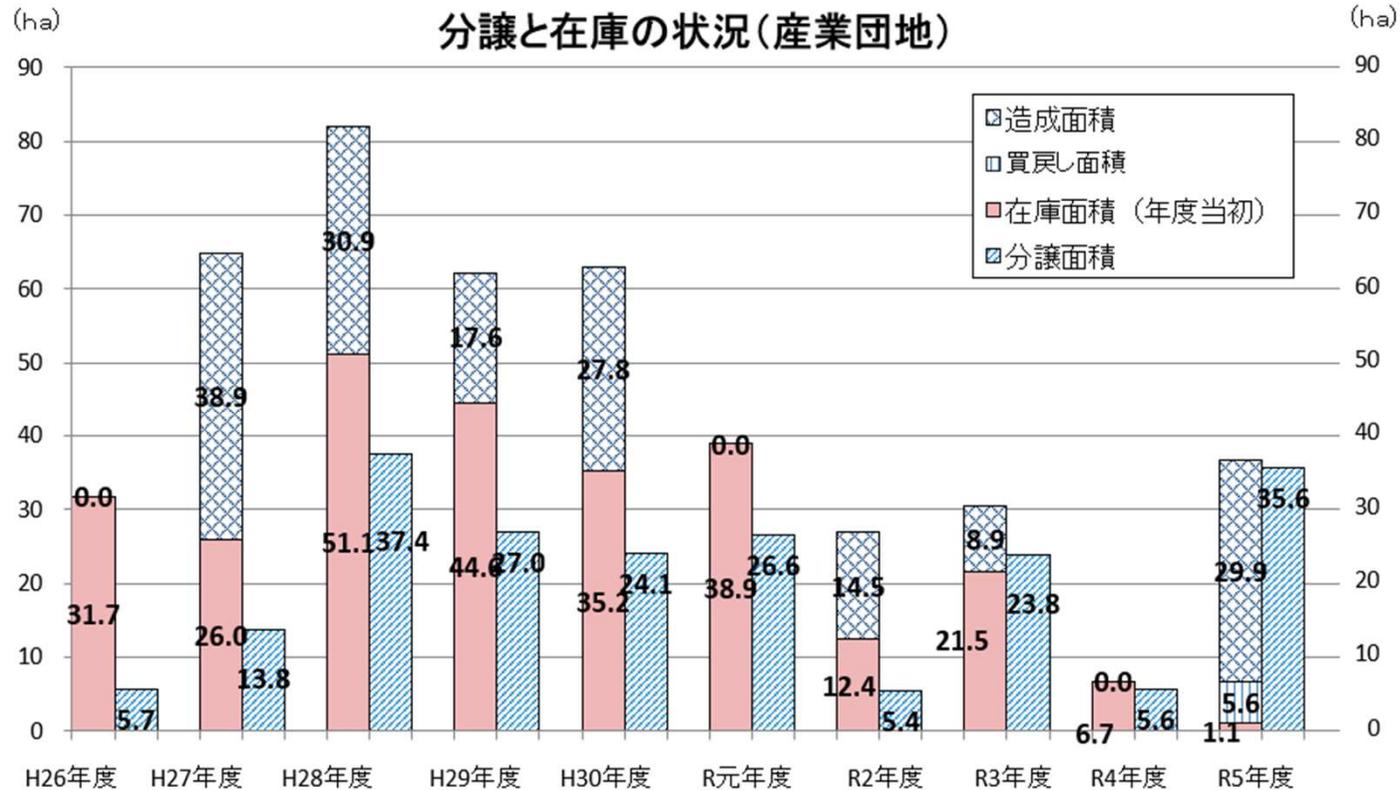


団地造成事業

2 分譲と在庫の状況（産業団地）

ポイント

- ・年度ごとにばらつきがあるものの、過去5年間で、年平均で約19.4haを分譲している。
- ・令和5年度は29.9haを造成、5.6haを買戻しし、35.6haを分譲した。在庫面積は前年度と比較して5.6ha減少した。



団地造成事業

3 収支の状況

ポイント

- ・ 産業団地の分譲面積が増加し、分譲利益が増大したことから、純利益は前年度と比較して200百万円増の476百万円となり、72.5%増加した。

〈損益計算書〉

(単位:百万円)

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	対前年度増減	増減率	
営業収益	2,746	5,686	1,114	4,645	1,508	6,133	4,625	306.7	%
営業費用	2,481	5,193	1,237	3,809	1,253	5,481	4,228	337.4	%
営業損益	265	493	△ 123	836	255	652	397	155.7	%
営業外収益	6	8	6	4	2	2	0	0	%
営業外費用	11	6	3	1	1	1	0	0	%
経常損益	259	496	△ 120	839	256	653	397	155.1	%
特別利益	101	0	13	0	20	212	192	960.0	%
特別損失	0	50	9	100	0	389	389	-	%
純損益	360	446	△ 116	739	276	476	200	72.5	%
総収益	2,853	5,694	1,133	4,649	1,530	6,347	4,817	314.8	%
総費用	2,492	5,248	1,249	3,910	1,254	5,871	4,617	368.2	%

団地造成事業

4 キャッシュフローの状況

ポイント

- ・現金預金の動きを示すキャッシュフローは、業務活動による資金獲得を造成費用等に伴う資金流出が上回り、現金預金は減少した。
- ・今後も第2次群馬県企業局経営基本計画に基づき、計画的な造成及び分譲を行うことで適正な資金運用を目指す。

キャッシュフローの状況

(単位：百万円)

	R4年度	R5年度	前年度差
業務CF	3,165	3,271	106
うち当年度純利益	276	475	199
うち土地造成原価	1,031	5,281	4,250
うち未払金の増減額 (△は減少)	109	△ 161	△ 270
うち前受金の増減額 (△は減少)	1,864	△ 2,359	△ 4,223
投資CF	△ 2,138	△ 5,459	△ 3,321
うち土地造成受託工事収入	0	0	0
うち土地造成雑収入	8	6	△ 2
うち土地造成費による支出	△ 2,144	△ 5,288	△ 3,144
財務CF	△ 39	△ 15	24
うち企業債の償還	△ 39	△ 15	24
資金増減額	988	△ 2,203	△ 3,191
資金期首残高	16,058	17,046	988
資金期末残高	17,046	14,843	△ 2,203



業務活動
に伴う資金獲得



団地造成等
に伴う資金流出

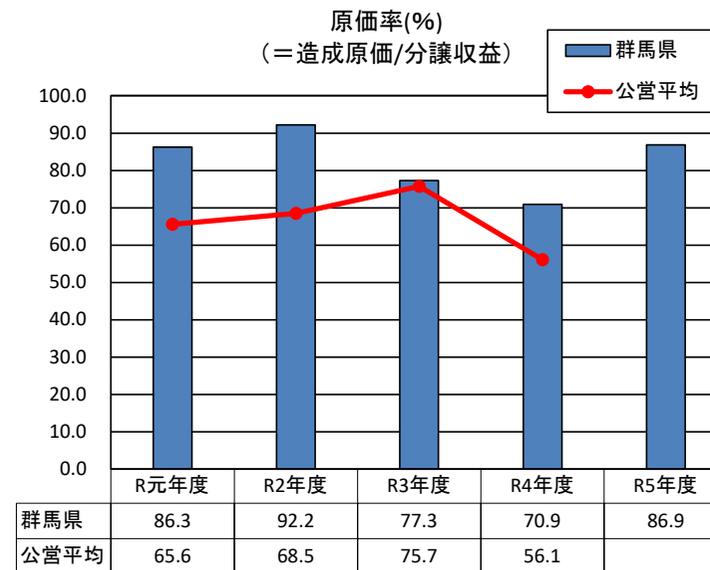
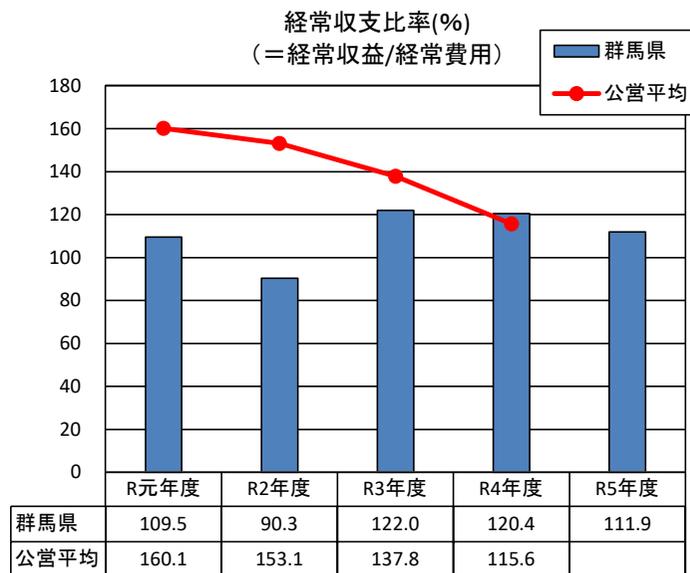


企業債償還
に伴う資金流出

5 経営指標の状況（経常収支比率、原価率）

ポイント

- ・ 経常収支比率は111.9%であり、3年連続で100%を上回った。
- ・ 原価率は前年度と比較して、分譲収益に占める造成原価の割合が増大したため86.9%と前年度と比較して増加した。



5 経営指標の状況（流動比率、自己資本構成比率）

ポイント

- ・ 短期的な安全性を示す流動比率は、前受金などの減により流動負債が減少したことにより、前年度よりも 2,719.3%増加した。
- ・ 自己資本構成比率は、94.4%であり経営の安定性は高い。

